

# 平成29年度 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人 松口奨学会

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取配当金振替額	4,595,500	2,380,000	2,215,500
受取寄附金振替額	28,880,517	29,564,437	△ 683,920
受取利息	333	487	△ 154
受取利息振替額	61	0	61
経常収益計	33,476,411	31,944,924	1,531,487
(2) 経常費用			
事業費	28,579,940	26,732,177	1,847,763
支払奨学金	12,840,000	8,640,000	4,200,000
役員報酬	2,940,000	3,062,250	△ 122,250
給料手当	1,866,200	2,576,417	△ 710,217
賞与	57,333	392,734	△ 335,401
賞与引当金繰入	0	200,666	△ 200,666
通勤費	101,075	173,273	△ 72,198
福利厚生費	0	9,502	△ 9,502
法定福利費	1,048,646	1,210,063	△ 161,417
退職金	0	258,000	△ 258,000
外注費	483,084	12,960	470,124
会議費	84,680	93,086	△ 8,406
旅費交通費	11,455	188,530	△ 177,075
通信運搬費	249,059	320,647	△ 71,588
減価償却費	142,540	147,985	△ 5,445
消耗品費	666,060	884,566	△ 218,506
印刷製本費	174,333	220,147	△ 45,814
光熱水料費	95,328	115,716	△ 20,388
諸会費	40,500	13,000	27,500
支払手数料	161,755	96,379	65,376
地代家賃	816,469	816,469	0
リース料	177,292	247,277	△ 69,985
賃借料	349,920	377,503	△ 27,583
租税公課	407	0	407
図書費	0	3,270	△ 3,270
保守料	236,304	129,600	106,704
支払寄附金	5,000,000	6,400,000	△ 1,400,000
支払報酬	1,037,500	142,137	895,363

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	5,011,471	5,212,747	△ 201,276
役員報酬	3,102,240	3,137,040	△ 34,800
給料手当	303,800	419,417	△ 115,617
賞与	9,334	63,933	△ 54,599
賞与引当金繰入	0	32,667	△ 32,667
通勤費	16,455	28,207	△ 11,752
福利厚生費	0	3,694	△ 3,694
法定福利費	170,710	196,987	△ 26,277
退職給付費用	0	42,000	△ 42,000
会議費	7,200	12,470	△ 5,270
旅費交通費	1,095	11,950	△ 10,855
通信運搬費	27,674	44,557	△ 16,883
減価償却費	8,638	16,443	△ 7,805
消耗品費	33,194	61,120	△ 27,926
光熱水料費	10,593	12,857	△ 2,264
諸会費	40,500	72,000	△ 31,500
支払手数料	11,937	7,301	4,636
地代家賃	90,719	90,719	0
リース料	19,700	27,475	△ 7,775
賃借料	38,880	41,945	△ 3,065
外注費	207,036	0	207,036
租税公課	408	2,280	△ 1,872
図書費	0	363	△ 363
保守料	14,256	0	14,256
支払報酬	897,102	884,972	12,130
雑費	0	2,350	△ 2,350
経常費用計	33,591,411	31,944,924	1,646,487
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 115,000	0	△ 115,000
当期経常増減額	△ 115,000	0	△ 115,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
退職給付引当金戻入	115,000	0	115,000
経常外収益計	115,000	0	115,000
当期経常外増減額	115,000	0	115,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,921,725	1,921,725	0
一般正味財産期末残高	1,921,725	1,921,725	0
II. 指定正味財産増減の部			0
受贈投資有価証券	255,882,900	228,766,200	27,116,700
受取寄附金	48,104,500	50,000,000	△ 1,895,500
基本財産受取配当金	4,595,500	2,380,000	2,215,500
特定資産受取利息	61	2,380,000	△ 2,379,939
一般正味財産への振替額	△ 33,476,078	△ 31,944,437	△ 1,531,641
当期指定正味財産増減額	275,106,883	249,201,763	25,905,120
指定正味財産期首残高	488,502,561	239,300,798	249,201,763
指定正味財産期末残高	763,609,444	488,502,561	275,106,883
III. 正味財産期末残高	765,531,169	490,424,286	275,106,883

# 平成29年度 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人 松口奨学会

単位：円

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取配当金振替額	4,595,500	0	4,595,500
受取寄附金振替額	23,885,479	4,995,038	28,880,517
受取利息	0	333	333
受取利息振替額	61	0	61
経常収益計	28,481,040	4,995,371	33,476,411
(2) 経常費用			
事業費	28,579,940		28,579,940
支払奨学金	12,840,000		12,840,000
役員報酬	2,940,000		2,940,000
給料手当	1,866,200		1,866,200
賞与	57,333		57,333
通勤費	101,075		101,075
法定福利費	1,048,646		1,048,646
外注費	483,084		483,084
会議費	84,680		84,680
旅費交通費	11,455		11,455
通信運搬費	249,059		249,059
減価償却費	142,540		142,540
消耗品費	666,060		666,060
印刷製本費	174,333		174,333
光熱水料費	95,328		95,328
諸会費	40,500		40,500
支払手数料	161,755		161,755
地代家賃	816,469		816,469
リース料	177,292		177,292
賃借料	349,920		349,920
租税公課	407		407
保守料	236,304		236,304
支払寄附金	5,000,000		5,000,000
支払報酬	1,037,500		1,037,500

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費		5,011,471	5,011,471
役員報酬		3,102,240	3,102,240
給料手当		303,800	303,800
賞与		9,334	9,334
通勤費		16,455	16,455
法定福利費		170,710	170,710
外注費		207,036	207,036
会議費		7,200	7,200
旅費交通費		1,095	1,095
通信運搬費		27,674	27,674
減価償却費		8,638	8,638
消耗品費		33,194	33,194
光熱水料費		10,593	10,593
諸会費		40,500	40,500
支払手数料		11,937	11,937
地代家賃		90,719	90,719
リース料		19,700	19,700
賃借料		38,880	38,880
租税公課		408	408
保守料		14,256	14,256
支払報酬		897,102	897,102
経常費用計	28,579,940	5,011,471	33,591,411
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 98,900	△ 16,100	△ 115,000
当期経常増減額	△ 98,900	△ 16,100	△ 115,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入	98,900	16,100	115,000
経常外収益計	98,900	16,100	115,000
当期経常外増減額	98,900	16,100	115,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,921,725	0	1,921,725
一般正味財産期末残高	1,921,725	0	1,921,725
II. 指定正味財産増減の部			
受贈投資有価証券	255,882,900	0	255,882,900
受取寄附金	40,523,600	7,580,900	48,104,500
基本財産受取配当金	4,595,500	0	4,595,500
特定資産受取利息	61	0	61
一般正味財産への振替額	△ 28,481,040	△ 4,995,038	△ 33,476,078
当期指定正味財産増減額	272,521,021	2,585,862	275,106,883
指定正味財産期首残高	482,673,709	5,828,852	488,502,561
指定正味財産期末残高	755,194,730	8,414,714	763,609,444
III. 正味財産期末残高	757,116,455	8,414,714	765,531,169

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 採用している会計基準

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの …… 原価法によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 平成28年3月31日以前取得 …… 定率法によっている。

平成28年4月1日以降取得 …… 定額法によっている。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	451,058,200	255,882,900	0	706,941,100
小 計	222,292,000	255,882,900	0	706,941,100
特定資産				
奨学金事業積立金	21,615,509	35,119,100	28,481,040	28,253,569
奨学金事業管理積立金	5,828,852	7,580,900	4,995,038	8,414,714
奨学事業準備金	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
小 計	17,008,798	52,700,000	33,476,078	56,668,283
合 計	239,300,798	308,582,900	33,476,078	763,609,383

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	706,941,100	(706,941,100)	( 0 )	( 0 )
小 計	706,941,100	(706,941,100)	( 0 )	( 0 )
特定資産				
奨学金事業積立金	28,253,569	(28,253,569)	( 0 )	( 0 )
奨学金事業管理積立金	8,414,714	(8,414,714)	( 0 )	( 0 )
奨学事業準備金	20,000,000	(20,000,000)	( 0 )	( 0 )
小 計	56,668,283	(56,668,283)	( 0 )	( 0 )
合 計	763,609,383	(763,609,383)	( 0 )	( 0 )

4. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	864,000	300,918	563,082
合計	864,000	300,918	563,082

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	33,476,078
合 計	33,476,078

6. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を出捐者から受け取った株式の配当金によって賄っている。

なお、原則として、当該株式以外の資産運用は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、株式のみであり、当該株式は非上場株式であるため、市場価格の変動リスクは生じない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当法人は、当該株式会社の財務状況について、必要に応じて理事会において報告している。